

# 近年の受託業務の概要

2016（平成28）～2020（令和2）年度

2021（令和3）年4月  
（株）首都圏総合計画研究所

## 目次

<b>1. 自治体の総合計画・まちづくり関連条例等</b> .....	<b>1</b>
①総合計画 .....	1
②まちづくり関連条例等 .....	1
<b>2. 部門別計画</b> .....	<b>2</b>
①都市計画（都市計画マスタープラン、都市計画見直し等） .....	2
②都市防災・建築安全計画・住環境整備計画 （防災まちづくり計画、耐震改修促進計画、震災復興マニュアル、市街地評価等） .....	2
③環境保全計画・景観誘導計画 （環境基本計画、緑と水の計画、景観基本計画・ガイドライン等） .....	4
④道路・交通計画 .....	4
⑤住宅計画 .....	5
<b>3. 特定地区の計画・事業コーディネート</b> .....	<b>6</b>
①特定地区の総合調査・計画 .....	6
◆密集市街地関連 .....	6
◆駅周辺整備・再開発関連 .....	10
◆中心市街地再生・エリアマネジメント関連 .....	13
◆郊外部・中山間部関連 .....	13
②再開発・共同建替事業等の計画・事業コーディネート （再開発事業・密集事業・住市総事業等） .....	14
③地区計画制度等による建替え誘導計画 （地区計画、再開発事業・密集事業・住市総事業等） .....	14
④市街地開発の計画・事業コーディネート （跡地開発・周辺まちづくり計画、事業調整、住市総事業等） .....	17
⑤公共施設等の計画・事業コーディネート （公共住宅団地の再生、建替え事業等） .....	17
<b>4. 住民まちづくり支援・まちづくり研究活動</b> .....	<b>18</b>
①住民等のまちづくり支援、人材育成 .....	18
②まちづくり制度手法等の調査・研究 .....	18
◆都市防災関連調査・研究 .....	18
◆道路・交通関連調査・研究 .....	19

# 1. 自治体の総合計画・まちづくり関連条例等

## ①総合計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2018	秦野市新総合計画策定支援委託業務(その1)	神奈川県 秦野市	秦野市は神奈川県の中西部に位置する人口約16万人の都市。人口減少・少子高齢化が課題となっている一方、市北部を通る新東名高速道路が2021年に開通し、あわせて市内にサービスエリア及びスマートICが開業する予定となっており、市内経済活性化の起爆剤として期待されている。本業務においては新総合計画策定に向け、市民2,000人を対象とした意識調査、今後40年の将来人口フレーム予測、新総合計画の策定方針の検討等を行った。
2019	秦野市新総合計画策定支援委託業務(その2)	神奈川県 秦野市	昨年度に引き続き、市新総合計画の策定に向けた検討支援を行った。今年度は、新総合計画・基本構想素案の検討支援、リーディングプロジェクトの検討支援、市民ワークショップ「はだのみらいづくりワークショップ」及び職員有志によるワークショップ運営支援、市内を8地区に区分して策定される「地域まちづくり計画」にかかる地元関係者会議の設立支援及び資料作成、広報特集号の編集支援等を行った。
2020	秦野市新総合計画策定支援委託業務(その3)	神奈川県 秦野市	昨年度に引き続き、市新総合計画の策定に向けた検討支援を行った。今年度は、市内8地区のタウンミーティング開催支援、市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の改定、総合計画冊子デザイン、ダイジェスト版の作成等を行った。なお、タウンミーティングは新型コロナウイルス感染拡大を受け、動画視聴による開催に切り替えられたため、延2時間に渡る説明動画を作成し、市公式YouTubeにて公開された。

## ②まちづくり関連条例等

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	大規模開発事業調査委託(その9)	東京都府中市	「府中市地域まちづくり条例」に基づき設置されている「土地利用景観調整審査会」における大規模土地取引行為及び大規模開発事業の土地利用構想・景観構想の審査に必要な資料作成など運営支援を行った。また、大規模開発事業に関する調査研究として、都営住宅団地の周辺まちづくりへの活用に関する調査・検討及び都営住宅団地における地区計画等の土地利用調整手法に関する調査・検討を行った。
2017	大規模開発事業調査委託(その10)	東京都府中市	「府中市地域まちづくり条例」に基づく大規模土地取引行為の届出及び大規模開発事業の土地利用景観構想の届出に係る案件について、府中市土地利用景観調整審査会の審査にあたっての基礎資料の作成や会議録のまとめなど審査会運営に係る支援を行うとともに、地域まちづくり条例に基づく開発事業が順守すべき公共公益施設整備等に関する基準となる「府中市開発事業に関する指導要綱」について、近年の開発事業等に関する課題や今後の人口減少時代を見据えた開発事業誘導の検討課題を論点として整理した。
2018	大規模開発事業調査委託(その11)	東京都府中市	府中市地域まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出及び大規模開発事業の土地利用景観構想の届出等、審査会運営に係る支援を行った。また、府中市開発事業に関する指導要綱について、開発基準に関する実務課題を踏まえた改正案を検討するとともに、立地適正化計画の策定に伴う新たな建築・開発事業の手続き、及び都市機能の適正な立地誘導を図るため、地域まちづくり条例や指導要綱の改正検討を行った。

## 2. 部門別計画

### ①都市計画（都市計画マスタープラン、都市計画見直し等）

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その3）	東京都府中市	「府中市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、府中市都市計画審議会及び府中市土地利用景観調整審査会の委員からなる「都市計画基本方針の改定に関するアドバイザー会議」の運営を支援し、改定の方向性を検討した。これと並行して、分倍河原駅駅舎改良・周辺基盤整備等に向けて、地元住民によるまちづくり勉強会の運営、アンケート調査の実施を支援した。また、木造住宅密集地域及び将来建築物の老朽化により木造住宅密集地域になるおそれのある3地区について、地区計画等の策定に向けた基礎調査を行った。
2017	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その4）	東京都府中市	「府中市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、都市の骨格構造や土地利用方針等の見直し検討を行うとともに、「府中市都市計画審議会部会」の運営を支援し、改定の方向性を検討した。これと並行して、分倍河原駅駅舎改良・周辺基盤整備等に向けて、協議会及び同部会の運営、まちづくり提案書の作成を支援した。また、平成28年度の防災まちづくりに関する基礎調査を踏まえ、北山町・西原町の地区計画等の導入に向け、協議会の設立支援、府中市まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討等を行った。
2018	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その5）	東京都府中市	「府中市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、全体構想および地域別構想の見直しの検討を行うとともに、「府中市都市計画審議会部会」及び地域別意見交換会の開催を支援し、見直し骨子素案を作成した。また、平成28～29年度の検討成果を踏まえ、北山町・西原町における地区計画等の導入に向け、協議会の運営支援、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の素案の検討を行った。
2019	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その6）	東京都府中市	「府中市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、全体構想および地域別構想の見直しの検討を行うとともに、「府中市都市計画審議会部会」及び地域別意見交換会の開催を支援し、見直し骨子及び素案を作成した。また、平成30年度に引き続き、北山町・西原町における地区計画等の導入に向け、協議会の運営支援、地域地区の見直し及び地区計画原案の検討を行った。
2020	府中市都市計画基本方針実現化方策検討業務委託（その7）	東京都府中市	「府中市都市計画マスタープラン」の改定に向けて、全体構想および地域別構想の見直しの検討を行うとともに、府中市都市計画審議会部会及びオープンハウス等の開催を支援し、改定案を作成した。また、昨年度に引き続き、北山町・西原町における地区計画等の導入に向け、協議会の運営支援、地区計画原案等の作成及び東京都の総合危険度ランク4となった新町・栄町地区の地区計画等策定に向けた基礎調査を行った。
2017	国立市用途地域等見直し検討支援業務委託	東京都国立市	都市計画道路の整備の進捗や開発行為による宅地基盤の整備進捗を踏まえ、現行の用途地域等の見直し検討が必要と考えられる5地区について、都市計画の経緯や土地利用、都市基盤整備の状況の整理、関係権利者へのアンケート調査の実施による地権者の意向把握を行い、用途地域等指定方針や都市計画見直しの動向などを踏まえて、各地区の地域地区等の見直し方針を作成し、地域地区変更及び地区計画導入の素案作成を支援した。

### ②都市防災・建築安全計画・住環境整備計画

（防災まちづくり計画、耐震改修促進計画、震災復興マニュアル、市街地評価等）

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	補助第82号線板橋地区都市防災不燃化促進調査及び不燃化促進区域指定・都市計画決定業務支援委託	東京都板橋区	都・木密地域不燃化10年プロジェクトの特定整備路線である都市計画道路補助82号線のうち、環状6号線につながる板橋区内の区間（幅員15m、延長約130m）の沿道に、不燃化促進区域の指定と都市防災不燃化促進事業の導入に向けた検討を行った。業務では、建物現況及び権利関係の整理、権利者意向調査、事業計画及び地区整備指針作成、費用対効果分析のほか、防火地域及び最低限度高度地区の指定に向けた図書作成等を行った。
2020	文京区耐震改修促進計画改定業務委託	東京都文京区	文京区では、「文京区耐震改修促進計画」（平成27年3月改定）に沿って建築物の耐震化に取り組んできた。令和2年3月の東京都耐震改修促進計画の一部改定において、一定規模以上のブロック塀等が耐震診断義務化対象に追加されたほか、特定緊急輸送道路沿道建築物の新たな耐震化指標が示された。本業務は、耐震化の進捗状況の検証、関連計画等の改定を踏まえた新たな耐震化目標の検討、及び庁内検討会議の運営支援等を行った。

2016	耐震改修促進事業支援委託（その9）	東京都府中市	耐震化に係る普及啓発活動として、緊急輸送道路沿道建築物への普及啓発、市内イベントへの耐震化啓発ブース出展、市民向け講座の教材作成、耐震診断・耐震改修相談会の支援、耐震化重点促進地区の選定を行った。また、耐震アドバイザー派遣利用者と耐震診断助成利用者に対する追跡調査や、中古住宅の耐震化促進方策の検討のため、中古住宅市場における既存住宅状況調査（インスペクション）導入の動向把握を目的としたヒアリング調査を実施した。
2018	耐震改修促進事業支援委託（その10）	東京都府中市	旧耐震基準の木造戸建住宅のうち約3,000戸を対象に建築士による各戸訪問を実施し、市の耐震化助成制度の周知と耐震化意向の聞き取りを行った。また、新たな助成制度の検討に向けて、一般緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震化状況アンケート調査、旧耐震基準の分譲マンション管理組合への専門家派遣を実施した。その他、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査など、普及啓発活動を実施した。
2019	耐震改修促進事業支援委託（その11）	東京都府中市	昨年度に引き続き、旧耐震基準の木造戸建住宅のうち約3,000戸を対象に建築士による各戸訪問を実施し、市の耐震化助成制度の周知と耐震化意向の聞き取りを行った。また、一般緊急輸送道路沿道建築物への耐震化施策の検討と、旧耐震基準の分譲マンション管理組合への専門家による訪問耐震相談を実施した。その他、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査など、普及啓発活動を実施した。
2020	耐震改修促進事業支援委託（その12）	東京都府中市	旧耐震基準の木造戸建住宅のうち約1,030戸を対象に、市の耐震化助成制度の周知を目的とした啓発資料の投函を行った。また、旧耐震分譲マンション耐震化助成事業の制度構築に向けた検討、旧耐震団地型分譲マンションへの耐震化施策の検討、旧耐震基準の分譲マンション管理組合への専門家による訪問耐震相談を実施した。その他、市の耐震診断助成制度利用者を対象とする追跡アンケート調査など、普及啓発活動を実施した。
2020	府中市耐震改修促進計画改訂支援委託	東京都府中市	府中市では、「府中市耐震改修促進計画」（平成28年4月改定）に沿って建築物の耐震化に取り組んできた。令和2年3月の東京都耐震改修促進計画の一部改定において、一定規模以上のブロック塀等が耐震診断義務化対象に追加されたほか、特定緊急輸送道路沿道建築物の新たな耐震化指標が示された。本業務は、関連施策の実績評価及び耐震化状況の整理を行い、法令等の改正動向を踏まえて、新たな耐震化の目標と施策の検討を行った。
2016	世田谷区都市復興プログラム実践訓練実施支援業務委託（その7）	東京都世田谷区	世田谷区都市復興プログラムを、多くの職員がまちづくり専門家や大学等と連携・協働しながら学習し、復興事業に関する実践的な対応能力を醸成することを目的に、世田谷区職員を対象に事前の復興に関して、学識経験者による講演と都市復興プログラムの実践訓練の実施を支援した。また、速やかな「復興地区街づくり計画（区原案）」の策定に向けた事前準備としてモデル地区を対象に現況・課題を「復興基礎データ」として整理した。
2017	世田谷区都市復興プログラム実践訓練実施支援業務委託（その8）	東京都世田谷区	世田谷区都市復興プログラムを多くの職員が学習し、復興まちづくりに関する実践的な対応能力を醸成することを目的に、区職員を対象に学識経験者による講演と都市復興プログラムの調査及び各種の区域設定を中心として訓練の実施を支援した。また、速やかな「復興地区街づくり計画（区原案）」の策定に向けた事前準備として、地域危険度が高い4地区について現況・課題を「復興基礎データ」として整理した。
2017	八王子市職員都市復興図上訓練支援等委託（その3）	公立大学法人首都大学東京	本業務は、震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル」を活用し、組織としての震災復興対応力を高めるための職員訓練を支援した。訓練は、寺田町・大船町地区をケーススタディ地区とした都市復興の図上訓練であり、「戸建住宅再建・宅地復旧班」と「集合住宅再建・仮設住宅確保班」に分かれて検討を行い、がけ地を有する地盤被害を中心とした団地及び戸建住宅地区における復興時の目標・方針案を作成した。
2018	八王子市職員都市復興図上訓練支援等委託（その4）	公立大学法人首都大学東京	本業務は、震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル」を活用し、組織としての震災復興対応力を高めるための職員訓練を支援した。訓練は、絹ヶ丘一丁目・長沼町地区をケーススタディ地区とした都市復興の図上訓練であり、「宅地擁壁被害（大規模被害による復旧・生活再建）」と「土砂崩れ復興課題（土砂崩れ、宅地の一部被害による在宅避難生活）」のテーマに分かれて検討を行い、がけ地を有する地盤被害を中心とした団地及び戸建住宅地区における復興時の目標・方針案を作成した。
2016	八王子市地域協働復興訓練支援等委託	公立大学法人首都大学東京	市は、平成26年度に震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル＜都市・住宅編＞」を策定し、これを活用した職員訓練を実施してきた。本委託は、元横山地区連合町会を主対象として実施された「地域協働復興訓練」について、その訓練の企画・運営支援を行い、過去に職員訓練に参加した職員とともに地域住民の検討を支援した。
2019	八王子市地域協働復興訓練支援等委託（その2）	公立大学法人首都大学東京	市は、平成26年度に震災復興に係る行政職員の行動手順書「八王子市震災復興マニュアル＜都市・住宅編＞」を策定し、これを活用した職員訓練を実施してきた。本委託は、絹ヶ丘町会を主対象として実施された「地域協働復興訓練」について、その訓練の企画・運営支援を行い、過去に職員訓練に参加した職員とともに地域住民の検討を支援した。

2020	『八王子市震災復興マニュアル改定支援業務委託』のうち、震災復興マニュアル改定方針等検討支援等に関する再委託業務	公立大学法人 東京都立大学	「八王子市震災復興マニュアル(都市・住宅編)」は、都市・住宅及び関連分野の復興に関する市職員等の活動手順を整理したもので、事前の習熟と有事の活用により、早急且つ円滑な復興に資することを目的に平成26年1月に策定された。本業務は、現行マニュアル策定以降の国や東京都、八王子市での動きや取り組みを踏まえた改定を支援するため、基礎調査、震災復興マニュアルの改定方針の検討支援、復興市街地分類ごとのモデルプランの作成、検討会の資料作成及び運営支援を行った。
2016	「都市復興模擬訓練(地域協働復興コース)」訓練運営支援等委託(その2)	公立大学法人 首都大学東京	東京都は、地域レベルでの復興まちづくり計画の事前検討等の都市復興模擬訓練を企画・運営できる区市町村職員を養成することを目的とした、都市復興模擬訓練(地域協働復興コース)を平成27年度から実施している。本委託では、この訓練を実施するにあたり、訓練の企画・運営及び担当した市区の課題検討(企画書作成)を支援した。
2020	武蔵野市震災復興に関する基本方針作成支援業務委託	東京都 武蔵野市	武蔵野市では、震災後円滑な復興を進めるために、復興の基本的な考え方や具体的な施策・体制等を整理し、様々な部署と連携しながら、都市・住宅・くらし・産業の4つの復興課題について、本市に適した「震災復興に関する基本的な方針(武蔵野市震災復興マニュアル)」の策定に向けた検討を進めている。本年度は、マニュアル策定に向けた基礎調査及び素案の作成、庁内での研修会の運営支援等を行った。
2019	市川市震災復興マニュアル等策定業務委託	千葉県市川市	大規模地震が発生し、市内で壊滅的な被害が生じた場合に、速やかに復興まちづくり業務を行えるよう、事前に復興業務の手順や考え方を整理するとともに、職員の行動マニュアルとして震災復興マニュアルの作成と、市民向け啓発資料として復興パンフレットの作成を支援した。また、庁内の震災復興マニュアル策定委員会及び作業部会での資料作成、説明等、運営支援を行った。

### ③環境保全計画・景観誘導計画

(環境基本計画、緑と水の計画、景観基本計画・ガイドライン等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2018	東京2020大会マラソンコース沿道等緑化装飾等検討調査委託	東京都台東区	台東区では、2016年度より、「花の心プロジェクト」を開始し、人々が忘れかけていた自然と命を大切に思う気持ちで区内に花を増やしていく取り組みを進めている。本業務では、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会でのマラソンコース沿道における花と緑によるおもてなしのプランの検討、及び隅田公園における緑化イベントプランの検討を支援した。雷門前の並木通りにおけるプランについては、公益財団法人都市緑化機構が主催する「第29回緑の環境プラン大賞」にて大賞を受賞した。
2019	東京2020大会に合わせた花の装飾設計等業務委託	東京都台東区	台東区では、東京2020大会に向けて「花の心プロジェクト」に取り組んでいる。本業務は「花の心プロジェクト」の一環として、2018年度の企画検討と基礎調査の結果を踏まえ、東京2020大会期間中の来街者をおもてなしのする組みとして、隅田公園入口と隅田公園リバーサイドギャラリー、浅草文化観光センター外壁、及び主要鉄道駅を対象に、花の装飾についての実施設計と詳細費用の算出を行った。
2020	景観形成誘導支援委託	東京都府中市	府中市景観計画の改定に向け、景観計画改定(案)の検討を行うとともに、土地利用景観調整審査会における資料作成及び先行事例調査や景観形成推進地区の現況把握等を行った。また、市民協働まつりへの参加やオープンハウス等を開催し、市民の景観に対する意識向上に向けたPRを行った。

### ④道路・交通計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	国領地区地元説明会補助業務委託	東京都	国領地区では、「国領駅東地区住宅市街地総合整備事業」の整備計画に基づき、周辺道路の交通の円滑化と地域内の安全性や快適性の向上を図ることを目的とし、調布都市計画道路3・4・7号喜多見国領線の整備を行っている。本業務では、地元合意に向けた地元説明会の開催支援として、説明資料の作成支援を行った。

## ⑤住宅計画

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2018	第2次浦安市住生活基本計画策定検討業務委託	千葉県浦安市	第2次浦安市住生活基本計画の策定に向けて、浦安市の住宅・住環境、及び住生活を取り巻く状況や、住宅施策に関する課題を、統計データやヒアリング調査などをもとに整理・分析した。 また、改定に向けて、学識者や関係団体等からなる「住生活基本計画策定委員会」、市職員からなる「庁内検討委員会」、「庁内ワーキング会議」を開催し、会での意見・提案から住宅施策を展開するうえで基本となる考え方の整理・検討を行った。
2019	第2次浦安市住生活基本計画策定検討業務委託（その2）	千葉県浦安市	第2次浦安市住生活基本計画の策定に向けて、学識者や関係団体等からなる「住生活基本計画策定委員会」、市職員からなる「庁内検討委員会」、「庁内ワーキング会議」を開催し、会での意見・提案から住宅施策の体系及び具体的な施策や成果指標等の検討・設定を行った。第2次浦安市住生活基本計画は令和2年3月に策定された。

### 3. 特定地区の計画・事業コーディネート

#### ①特定地区の総合調査・計画

##### ◆密集市街地関連

(密集事業・改良事業・不燃化促進事業計画、事業評価、事業推進活動等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託(その11)	東京都品川区	同地区の住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の11年目。街並み誘導型地区計画導入を目指す「中延2丁目A地区」における地区計画素案の検討及び懇談会の開催のほか、密集事業地区全体への地区計画導入に向けたアンケート調査の実施及び説明会の開催、「東中みんなの広場」の拡張整備に向けた意見交換会の開催、地区内の建物更新を受けた不燃領域率の再算定等を行った。
2017	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託(その12)	東京都品川区	同地区の住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の12年目。「東中みんなの広場」の拡張区域がさらに拡大することを受けた意見交換会の開催のほか、街並み誘導型地区計画導入を目指す「中延2丁目A地区」における地権者への個別説明・意見聴取、まちづくり協議会、まちづくり講演会及び住宅相談会の開催、ニュースの発行、地区内の建物更新を受けた不燃領域率の再算定等を行った。
2018	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託(その13)	東京都品川区	同地区の住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の13年目。導入検討中の地区計画の内容検討(街並み誘導型地区計画予定区域における高度地区の設定について、隣地境界線からの壁面の位置の制限について)のほか、まちづくり協議会、まちづくり講演会及び住宅相談会の開催、ニュースの発行等を行った。また、不燃化特区助成制度の周知のため、助成対象建物への戸別訪問(約1,000件)を行った。
2019	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託(その14)	東京都品川区	同地区の住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の14年目。導入検討中の地区計画の内容検討のほか、まちづくり協議会、地区計画に関する意見交換会の開催、まちづくり講演会及び住宅相談会の企画、アンケート調査の実施、ニュースの発行等を行った。また、不燃化特区助成制度の周知のため、助成対象建物への戸別訪問を行った。
2020	東中延1・2丁目、中延2・3丁目地区事業推進業務委託(その15)	東京都品川区	同地区の住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)における推進事業の15年目。導入検討中の地区計画の内容検討、図書(素案)の作成のほか、まちづくり協議会、地区計画素案説明会の開催、ニュースの発行等を行った。また、密集事業の延伸にあたり必要な資料の作成、不燃化特区支援制度の延伸にあたり、事業評価にかかる基礎資料作成及び不燃化特区整備プログラムの策定(拡大区域を含む)を支援した。
2016	方南一丁目地区まちづくり協議会準備会等の設立に向けた支援業務委託	東京都杉並区	当地区は、東京都の防災都市づくり推進計画において重点整備地域に指定されているとともに、平成27年度より木密地域不燃化10年プロジェクトにおける不燃化推進特定整備地区の制度を活用し、災害に強い安心・安全なまちづくりの実現を目指している。本業務では、当地区住民へのまちづくりアンケート調査、まちづくり協議会等の設立、防災まちづくりに向けた取組みの方向性の検討、及びまちづくりニュースの発行などの各種支援を行った。
2016	羽田地区防災まちづくりの会活動支援委託(その6)	東京都大田区	大田区羽田地区(羽田1～6丁目、約74ha)における防災まちづくり業務の7年目。密集事業による重点整備路線3路線(幅員6m)の用地買収が進む中、これらを地区施設として拡幅整備を担保するための防災街区整備地区計画導入に向け、案のたたき台に関する説明会の開催及びアンケート調査の実施を行った。並行して地元住民組織「羽田の防災まちづくりの会」の活動支援を行ったほか、地区内の建物更新にあわせたGISデータの更新と不燃領域率の再算定作業を行った。
2017	羽田地区防災まちづくりの会活動支援委託(その7)	東京都大田区	大田区羽田地区(羽田1～6丁目、約74ha)における防災まちづくり業務の8年目。密集事業による重点整備路線3路線(幅員6m)の用地買収が進む中、これらを地区施設として拡幅整備を担保するための防災街区整備地区計画導入に向け、素案説明会の開催及びアンケートを実施した。並行して地元住民組織「羽田の防災まちづくりの会」の活動支援、地区内の建物更新にあわせたGISデータの更新と不燃領域率の再算定を行った。
2018	羽田地区防災まちづくりの会活動支援委託(その8)	東京都大田区	大田区羽田地区(羽田1～6丁目、約74ha)における防災まちづくり業務の9年目。防災街区整備地区計画導入に向け、地区計画原案説明会、地区計画原案及び地区計画案の公告・縦覧、都市計画審議会への付議、パンフレット作成等に対する支援を行った。同地区計画は、令和元年5月に告示・施行の予定。並行して地元住民組織「羽田の防災まちづくりの会」の活動支援、GISデータの更新と不燃領域率の再算定等を行った。

2019	羽田地区防災まちづくりの会活動支援委託(その9)	東京都大田区	大田区羽田地区(羽田1~6丁目、約74ha)における防災まちづくり業務の10年目。令和元年5月に施行された防災街区整備地区計画をはじめとした取り組みについて、ニュース発行やパネル展示による普及啓発活動を支援した。また、地元住民組織「羽田の防災まちづくりの会」の運営支援を行うとともに、会のこれまでの活動などを取りまとめた記念冊子を作成した。並行して、GISデータの更新と不燃領域率の再算定等を行った。
2016	池尻四丁目・三宿二丁目地区地区街づくり計画策定支援業務委託(その4)	東京都世田谷区	当地区は防災上の課題がある木造住宅密集地域であるが、地区内における街づくりの方針が定められていない。現在事業中の都市計画道路補助26号線整備に伴い、「災害に強い街づくり」として世田谷区街づくり条例に基づく「地区街づくり計画」の策定に向け、当地区住民との災害に強い街づくりに向けた意見交換会の開催支援、防災街づくり通信の発行支援、アンケート調査結果などに基づく地区街づくり計画の検討を支援した。
2017	池尻四丁目・三宿二丁目地区地区街づくり計画策定支援業務委託(その5)	東京都世田谷区	当地区は防災上の課題がある木造住宅密集地域であるが、地区内における街づくりの方針が定められていない。現在事業中の都市計画道路補助26号線整備に伴い、「安全でみどり豊かな、人と環境にやさしい街」として世田谷区街づくり条例に基づく「地区街づくり計画」の策定に向け、当地区住民との意見交換会、説明会の開催支援、防災街づくり通信の発行・配布のほか、地区街づくり計画のパンフレットの作成等を行った。なお、平成30年4月に「池尻四丁目・三宿二丁目地区地区街づくり計画」として計画決定された。
2019	東池袋4・5丁目地区密集市街地総合防災事業に係る調査業務(その1)	東京都豊島区	東池袋4・5丁目地区では、昭和58年度から「木造賃貸住宅地区総合整備事業」(現・住宅市街地総合整備事業)、平成28年度から「密集市街地総合防災事業」を実施し、地域の防災性向上と住環境の改善を進めてきた。本業務では、当該事業について、密集市街地総合防災事業を平成28年度に採択し、5年目となる次年度に事業効果の分析・評価を行うため、当地区の現状把握(土地・建物現況、消防活動困難区域、不燃領域率など)を行った。
2020	東池袋4・5丁目地区密集市街地総合防災事業に係る調査業務(その2)	東京都豊島区	東池袋4・5丁目地区では、昭和58年度から「木造賃貸住宅地区総合整備事業」(現・住宅市街地総合整備事業)、平成28年度から「密集市街地総合防災事業」を実施し、地域の防災性向上と住環境の改善を進めてきた。本業務では、当該事業について、令和3年度以降も事業を延伸し、さらに防災性向上と住環境の改善を進めていくために、当地区の現況を把握するとともに、事業効果の分析・評価を行った。
2016	北町地区密集住宅市街地整備促進事業に係る整備計画推進業務委託(その17)	東京都練馬区	災害に強いまちをめざして平成8年度から密集事業をスタートした北町地区で、事業をより強力に進めるために平成12年度から当研究所が投入された。業務の中では、地区を対象とした建替え相談会、ニュース等の作成・配布等を行っている。今年度は北町一丁目地区と、既決定である東武練馬駅南口地区の検討会案のとりまとめ支援、検討会案を踏まえ、区としての地区計画素案(案)の作成等を行った。
2017	北町地区密集住宅市街地整備促進事業に係る整備計画推進業務委託(その18)	東京都練馬区	災害に強いまちをめざして平成8年度から密集事業をスタートした北町地区で、事業をより強力に進めるために平成12年度から当研究所が投入された。業務の中では、地区を対象とした建替え相談会、ニュース等の作成・配布等を行っている。今年度は小広場2箇所の計画検討支援、東武練馬駅南口地区の地区計画変更素案説明会の運営支援等を行った。
2018	北町地区密集住宅市街地整備促進事業に係る整備計画推進業務委託(その19)	東京都練馬区	災害に強いまちをめざして平成8年度から密集事業をスタートした北町地区で、事業をより強力に進めるために平成12年度から当研究所が投入された。業務の中では、地区を対象とした建替え相談会、ニュース等の作成・配布等を行っている。今年度は東武練馬駅南口地区の地区計画変更素案説明会の運営支援及びパンフレットの作成、北町一丁目地区の地区計画素案説明会の運営支援、密集事業終了に向けて残る課題の検討、事業記録誌の構成検討等を行った。
2019	北町地区密集住宅市街地整備促進事業に係る整備計画推進業務委託(その20)	東京都練馬区	災害に強いまちをめざして平成8年度から密集事業をスタートした北町地区で、事業をより強力に進めるために平成12年度から当研究所が投入された。2019年度を持って密集事業期間は終了となる。まちづくり委員会の運営支援、地元防災活動への参加、北町一丁目地区の地区計画案及び住民周知用のパンフレット・看板の作成、ニュース及び密集事業終了に向けた事業記録紙等の作成・配布、密集事業の事後評価等を行った。
2016	江古田北部地区密集住宅市街地整備促進事業に関する事業終了に向けた事業評価(共同)	東京都練馬区	練馬区が策定した「社会資本総合整備計画(地域住宅支援)」に位置づけられた当地区の事業評価の一部として、当地区における過年度調査を踏まえ、平成27年度末の不燃領域率を算出し、また、事業終了年度である平成30年度末の不燃領域率を推計した。
2019	江古田北部地区密集住宅市街地整備促進事業に関する事業終了に向けた事業評価(共同)	東京都練馬区	平成30年度に事業が終了した江古田地区について、建築確認概要書と現地調査から前回整理した平成27年以降の建物データを更新し、不燃領域率、木造建物棟数率、住宅戸数密度、老朽木造住宅建物棟数率、延焼遮断帯形成率等を算出した。併せて事業開始の平成4年度以降に算出された数値を整理し、都への資料作成を支援した。

2017	一之江四丁目南地区 事業再評価委託 (その2)	東京都 江戸川区	平成16年度から密集事業に取り組んできた一之江四丁目南地区について、事業の再評価(ヘドニック法による費用対効果分析を含む詳細評価)のための調査を行うとともに、これまでの事業展開を通じた実績や到達点の整理を行い、事業期間内に地区の整備を進めていくための方針を検討した。
2018	一之江四丁目南地区 事業再評価委託 (その3)	東京都 江戸川区	平成16年度から密集事業に取り組んできた一之江四丁目南地区について、平成29年度に実施した事業の再評価(ヘドニック法による費用対効果分析を含む詳細評価)等を踏まえ、新たな整備計画・事業計画等を検討し、社会資本総合整備計画等としてとりまとめた。
2017	中葛西八丁目地区事 業再評価委託 (その1)	東京都 江戸川区	平成21年度から密集事業に取り組んできた中葛西八丁目地区について、事業の再評価(ヘドニック法による費用対効果分析を含む詳細評価)のための調査を行うとともに、これまでの事業展開を通じた実績や到達点の整理を行い、事業期間内に地区の整備を進めていくための方針を検討した。
2018	中葛西八丁目地区事 業再評価委託 (その2)	東京都 江戸川区	平成21年度から密集事業に取り組んできた中葛西八丁目地区について、平成29年度に実施した事業の再評価(ヘドニック法による費用対効果分析を含む詳細評価)等を踏まえ、新たな整備計画・事業計画等を検討し、社会資本総合整備計画等としてとりまとめた。
2017	千住西地区密集事業 整備計画策定等業務 委託	東京都足立区	当地区は、足立区千住地区の国道4号以西の木造住宅密集地区であり、住環境及び防災性向上のためのまちづくりが急務となっている。本業務では、平成29年2月に策定された「千住西地区防災まちづくり計画」を踏まえ、前年から行われている勉強会を発展させたまちづくり協議会の設立と検討を支援するとともに、ブロック別懇談会や防災生活道路沿道部会の開催を支援しながら、密集事業整備計画及び事業計画、防災街区整備地区計画の各案の作成等を行った。
2018	千住西地区密集事業 整備計画推進事業業 務委託(その1)	東京都足立区	当地区は、足立区千住地区の国道4号以西の木造住宅密集地区であり、住環境及び防災性向上のためのまちづくりが急務となっている。本業務では、まちづくり協議会、懇談会、千住龍田町・千住中居町の勉強会、防災生活道路沿道部会の開催を支援しながら、千住龍田町・千住中居町の北千住駅前通り以北を加えた「新たな防災まちづくり計画」の策定、密集事業整備計画及び事業計画、防災街区整備地区計画(原案)の作成、説明会等の開催支援等を行った。
2019	千住西地区密集事業 整備計画推進事業業 務委託(その2)	東京都足立区	当地区は、足立区千住地区の国道4号以西の木造住宅密集地区であり、災害危険度が高く、住環境及び防災性向上のためのまちづくりが急務となっている。本業務では、まちづくり協議会の運営支援、密集事業・地区計画に係る個別相談会の開催支援、まちづくりニュースの作成、防災街区整備地区計画策定に向けた関係図書等の作成支援、防災街区整備地区計画パンフレットの作成、防災生活道路沿道地権者向けリーフレット作成等を行った。
2020	千住西地区密集事業 整備計画推進事業業 務委託(その3)	東京都足立区	当地区は、基盤未整備の木造住宅密集地区として災害危険度が高く、住環境及び防災性向上のためのまちづくりが急務となっている。本業務では、まちづくり協議会の運営支援、密集事業を推進するための周知リーフレットやまちづくりニュース、防災街区整備地区計画パンフレットの作成を行った。また、住宅市街地総合整備事業の進捗状況の記録作成や東京都木造密集地域整備事業ガイドライン変更の資料作成支援等を行った。
2017	荒川二・四・七丁目 地区まちづくり推進 支援補助業務 (その1)	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再 生本部	当地区では、平成17年度から住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)が実施されており、UR都市機構が荒川区から業務受託してまちづくり協議会の運営、主要生活道路整備、沿道の生活再建、地区全体の不燃化建替え促進等を実施している。本業務では、協議会及び防災・減災フォーラム開催の支援や、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理等、上記業務における情報整理、基礎的検討、資料作成及び作業等を行った。
2018	荒川二・四・七丁目 地区まちづくり推進 支援補助業務 (その2)	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再 生本部	当地区では、平成17年度から住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)が実施されており、UR都市機構が荒川区から業務受託してまちづくり協議会の運営、主要生活道路整備、沿道の生活再建、地区全体の不燃化建替え促進等を実施している。本業務では、協議会の開催支援(公園計画ワークショップ)、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理等、上記業務における情報整理、基礎的検討、資料作成及び作業等を行った。
2019	荒川二・四・七丁目 地区まちづくり推進 支援補助業務 (その3)	独立行政法人 都市再生機構 東日本都市再 生本部	当地区では、平成17年度から住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)が実施されており、UR都市機構が荒川区から業務受託してまちづくり協議会の運営、主要生活道路整備、沿道の生活再建、地区全体の不燃化建替え促進等を実施している。本業務では、協議会の開催支援(公園計画ワークショップ)、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理、老朽建築物権利者への訪問支援、不燃化促進用地を活用したまちづくり検討、事業推進のために必要な図書等の作成を行った。

2020	荒川二・四・七丁目地区まちづくり推進支援補助業務（その4）	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	当地区には、平成17年度から住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）、平成25年度から不燃化特区支援制度が導入されており、UR都市機構が荒川区から業務受託してまちづくり協議会の運営、主要生活道路整備、沿道の生活再建、地区全体の不燃化建替え促進等を実施している。本業務では、協議会の開催支援、ニュース作成・配布、防災に関する各種指標の整理、事業延伸にかかる費用対効果分析資料の作成、不燃化特区支援制度の区域拡大に伴う基礎調査等を行った。
2017	密集市街地の改善に向けた地域啓発活動支援等に関する業務委託	神奈川県川崎市	川崎市は今年度より密集事業区域を大幅に拡大し、小田周辺地区及び幸町周辺地区にて防火規制の強化と助成事業の拡充を行った。これを受け、同市初の防災空地の整備に伴う測量図の作成、周辺住民への説明会等の開催支援、防災に関する意識啓発を図る講演会の開催支援を行ったほか、建替え更新に伴う各種市街地指標データ（延焼シミュレーション、不燃領域率等）の再算定、ニュース及び事業案内パンフレットの作成等を行った。
2016	金沢南部地区住市総事業における事業評価に関する調査業務委託	神奈川県横浜市	既に住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）が導入されている「金沢南部地区（平成23年度事業採択）」及び「金沢地区（平成27年度事業採択）」を統合した「金沢地区（約102.4ha）」において「密集市街地総合防災事業」を開始するにあたり、住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）の事業評価マニュアル（案）に準じて事業評価を行った。
2016	中区本郷町3丁目地区防災まちづくり計画改定支援業務委託	神奈川県横浜市	平成19年度に策定した「防災まちづくり計画」の改定に向け、昨年度作成した変更案についての意向調査及びそれを踏まえた取りまとめ及び、横浜市の地域まちづくりプラン認定のための地域まちづくり推進委員会に向けた資料作成支援を行った。また本郷町ガス山公園の整備を契機に、共助や地域防災拠点との分担・連携を目的に検討を進めてきた「防災マニュアル」について、これまでの検討をふまえとりまとめを行った。
2016	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その6）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、平成23年度より行っている住宅密集市街地総合整備事業の迅速かつ実効性のある事業推進を図るために、平成27年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握、老朽建築物の建替え促進検討、及び公園整備検討などの各種支援を行った。
2017	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その7）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、平成28年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握、老朽建築物の建替え促進検討などの各種支援を行った。その他、本年度から創設された「川口市密集市街地改善整備補助金」について制度を周知するためのパンフレットの作成や関係権利者への周知支援、及び公園整備検討ワークショップの開催支援も行った。
2018	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その8）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、平成29年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握、老朽建築物の建替え促進検討などの各種支援を行った。その他、地区内の安全性を確保するための行き止まり通路改修、ブロック塀除却等の補助事業の周知活動などの支援を行った。
2019	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その9）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、平成30年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握、老朽建築物の建替え促進検討などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、未接道宅地の特例基準の検討を行った。
2020	芝地区住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地整備型）推進事業等業務委託（その10）	埼玉県川口市	当地区は、平成15年に示された重点密集市街地から引き続き平成24年に「地震時等に著しく危険な密集市街地」として位置づけられている。本業務は、令和元年度までの取組みを踏まえ、2つの協議会運営や情報発信、拡幅道路沿道等に係る地権者等の生活再建意向の把握などの各種支援を行った。その他、危険密集市街地の不燃領域率等のデータ整理、事業延伸に向けた事例調査等を行った。

◆駅周辺整備・再開発関連

(駅周辺整備計画策定、再開発事業・住市総事業導入)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり業務支援委託(その2)	東京都練馬区	西武新宿線(井萩～東伏見駅間)の連続立体交差事業の早期実現に向けて、昨年度に引き続き、武蔵関駅周辺地区における事業手法の検討(駅前広場の計画検討、地区計画、市街地再開発事業等)、駅周辺のまちづくりの検討組織の運営支援、ニュースの発行を行った。また上井草駅周辺地区では、地区の課題である私道の公道化に対する地域住民の活動支援を実施した。
2017	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり業務支援委託(その3)	東京都練馬区	西武新宿線(井萩～東伏見駅間)の連続立体交差事業を契機としたまちづくりに向けて、武蔵関駅周辺地区では平成26年「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」が策定された。本調査では、構想の実現に向けた詳細な全体整備計画の検討、駅北街区における整備計画の検討、事業手法の検討を行った。さらに、まちづくり協議会を再開し、駅前広場の位置等の検討を支援した。また上井草駅周辺地区では、地区の課題である私道の公道化に対する地域住民の活動支援を実施した。
2018	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり業務支援委託(その4)	東京都練馬区	平成30年に、西武新宿線(井萩駅～西武柳沢駅間)の連続立体交差化計画、駅前広場計画等の関連する都市計画素案の説明会が開催された。本業務では、武蔵関駅周辺地区において駅前広場の整備計画案及び都市計画素案説明会の資料作成、駅北街区の事業手法の検討を支援した。さらに素案説明会に先立ち、意向調査やオープンハウス等の支援を行った。上井草駅周辺地区では、私道の公道化に向けた条件の整理及び地区計画案の検討を行った。
2019	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり業務支援委託(その5)	東京都練馬区	西武新宿線(井萩～東伏見駅間)の連続立体交差事業を契機として、平成26年「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」が策定された。本調査では、構想の実現に向け①連続立体連続立体交差化計画、駅前広場計画等の都市計画案説明会の支援、②構想範囲全体の用途地域の変更及び地区計画の検討、③駅周辺街区における共同化勉強会等の支援、④都市計画素案(平成30年)に関するオープンハウス、ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、まちづくり手法や事例の整理等を行った。
2020	武蔵関駅周辺地区・上井草駅周辺地区(下石神井四丁目)まちづくり業務支援委託(その6)	東京都練馬区	西武新宿線(井萩～東伏見駅間)の連続立体交差事業を契機として、平成26年「武蔵関駅周辺地区まちづくり構想」が策定された。本調査では、構想の実現に向け①連続立体連続立体交差化計画、駅前広場計画等の都市計画案説明会の支援、②構想範囲全体の用途地域の変更及び地区計画の検討、③駅周辺街区における共同化検討、勉強会支援、④まちづくり協議会の支援、ニュースの発行等を行った。上井草駅周辺地区では、まちづくり懇談会の支援等を行った。
2016	荻窪駅周辺まちづくり方針策定等支援業務委託	東京都杉並区	JR中央線荻窪駅は杉並区内で最も乗降客数が多い駅であり「都市活性化拠点」に位置づけられるとともに、杉並区基本構想において、荻窪駅周辺の都市再生について重点的な取り組みを進めることとされている。今年度は、昨年度地元から区に提案された「荻窪駅周辺まちづくり構想」を踏まえ、区の「荻窪駅周辺まちづくり方針」の策定を支援すべく、庁内検討会やオープンハウスの実施支援、ニュースの発行、及び駅周辺の歩行者交通量調査や整備方策の検討を行った。
2019	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定支援業務委託(その1)	東京都杉並区	富士見ヶ丘駅周辺では、都立高井戸公園の整備や放射5号線の全線開通、富士見丘小・中学校の改築等まちづくりの契機となる動きがある。そこで、杉並区では、富士見ヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針」の検討に取り組んでいる。本業務では、当方針の検討、庁内検討組織の運営支援、一般住民からの意見聴取(オープンハウス。3日間で約1,000名が来場)の支援、交通量調査などを行った。
2020	富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定支援業務委託(その2)	東京都杉並区	富士見ヶ丘駅周辺では、都立高井戸公園の整備や放射5号線の全線開通、富士見丘小・中学校の改築等まちづくりの契機となる動きがある。そこで、杉並区では、富士見ヶ丘駅周辺のまちづくりを進めるため、「富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針」の検討に取り組んでいる。本業務では、過年度に引き続き、当方針の検討、及び庁内検討組織の運営支援。また、当地区全域を対象としたアンケート調査や当方針等の冊子製作などを行った。
2016	密集市街地の改善に向けた地域啓発活動支援及び改善計画策定に関する業務委託	神奈川県川崎市	京急川崎駅周辺地区は、駅北西側に近接した、雑居ビル、風俗営業店舗、住宅等が混在する地区である。市が平成27年に策定した「京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針」の実現に向け、関係権利者の事業推進の機運醸成と都市計画や共同化事業の基本的知識の学習を目的としたまちづくり勉強会の開催を支援した。
2016	高田馬場駅東口地区市街地再開発事業等調査検討業務委託	東京都新宿区	平成28年9月に「高田馬場駅東口再開発協議会」が設立され、地元地権者で市街地再開発事業に向けた検討が進められている。本業務では、市街地再開発事業を通して、まちの抱える課題を解決し、まちづくりを進めていくことを目的に基礎調査、市街地再開発手法の整理、交通広場の配置検討等を行った。

2016	高田馬場駅周辺地区まちづくり支援業務委託（その2）	東京都新宿区	JR高田馬場駅周辺において、大久保三丁目西地区開発や補助74号線の整備を契機に、今後のまちづくりの方向性を検討するため、平成26年度に立ち上げたまちづくり協議会の運営支援を行った。協議会では、「まちづくり構想」の策定を視野に、今年度はまちの現況・課題の整理及び道路・交通に関するまちづくりの方向性についての検討を行った。また、これらの検討を周知するためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2017	高田馬場駅周辺地区まちづくり支援業務委託（その3）	東京都新宿区	高田馬場駅周辺において、大久保三丁目西地区開発や補助74号線の整備を契機に、今後の方向性や将来像を検討するため、平成28年3月に設立されたまちづくり協議会の運営支援を行った。協議会では、「まちづくり構想」の策定を視野に、今年度は駅前広場と駅舎、エリアマネジメント、街並み・防災・環境に関するまちづくりの方向性についての検討を行った。また、これらの検討を周知するためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2018	高田馬場駅周辺地区まちづくり支援業務委託（その4）	東京都新宿区	高田馬場駅周辺地区では、平成28年3月に地元組織「高田馬場駅周辺地区まちづくり協議会」が設立され、本地区のまちのビジョンやまちづくりの方向性について検討を重ねてきた。本業務では、これまでの議論をふまえた「まちづくり構想案（地元案）」のとりまとめと、地元案を踏まえた「まちづくり構想（行政案）」の策定に向けた検討を行った。また、検討を周知するためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2019	高田馬場駅周辺地区まちづくり支援業務委託（その5）	東京都新宿区	高田馬場駅周辺地区では、平成28年3月に地元組織「高田馬場駅周辺地区まちづくり協議会」が設立され、本地区のまちのビジョンやまちづくりの方向性について検討を重ね平成30年度に「まちづくり構想案（地元案）」が策定された。本業務では、地元案を踏まえ「まちづくり構想（行政案）」の策定及び、検討を周知するためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2017	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その1）	東京都新宿区	飯田橋駅に近接する新宿区下宮比町、揚場町、津久戸町、筑土八幡町、新小川町を対象に、まちづくり構想案の作成に向けた支援を行った。当該地区では、平成28年開通の都市計画道路放射25号線沿道の街並み形成、JR飯田橋駅ホーム移設への対応、飯田橋交差点におけるバリアフリー化等の課題が指摘されている。今年度は4回にわたり協議会を開催、まち歩き、課題整理、3分科会に分かれてのまちづくりの方向性検討などを行った。
2018	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その2）	東京都新宿区	飯田橋駅に近接する新宿区下宮比町、揚場町、津久戸町、筑土八幡町、新小川町を対象に、昨年度に続きまちづくり構想の策定に向けた支援を行った。当該地区では、平成28年開通の都市計画道路放射25号線沿道の街並み形成、JR飯田橋駅ホーム移設への対応、飯田橋交差点におけるバリアフリー化等の課題が指摘されている。今年度は協議会を4回開催し、3分科会に分かれてのまちづくりの方向性検討を行いまちづくり構想のとりまとめを行った。
2019	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その3）	東京都新宿区	昨年度策定した、飯田橋駅東口周辺地区まちづくり構想等を踏まえ、放射第25号線沿道における、具体的なまちなみ形成の検討を進めるため、沿道の権利者を対象とした勉強会を開催し、用途地域の変更及び地区計画の策定に向けた検討を行った。また、放射第25号線沿道のまちの将来像や実現方策について、広く周知するためのまちづくりガイドランの作成支援を行った。
2020	飯田橋駅東口周辺地区まちづくり支援業務（その4）	東京都新宿区	放射第25号線開通に伴う沿道の用途地域等の変更及び地区計画の策定に向けた検討を行った。今年度は、飯田橋駅前前で想定される再開発等に併せて、段階的に地区計画の制限を定めていくことができるよう、対象の範囲を飯田橋駅前地区に拡大して勉強会の開催及び都市計画手続きの支援を行った。また、今後策定予定の（仮称）飯田橋駅前地区基盤整備ビジョンの一翼を担う、「新小川町・津久戸町放射第25号線沿道地区まちづくりガイドライン」の策定支援を行った。
2018	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その1）	東京都府中市	当地区では、分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、まちづくり協議会によるまちづくり提案書の作成支援やまちづくりニュースの発行等の広報の支援、駅周辺の基盤整備にむけた市街地整備や地区計画・用途地域変更、事業手法等の検討を行った。また、駅周辺の基盤整備にむけた市街地整備の方向性やまちのルールづくりの検討に向けたアンケート調査を行った。
2020	分倍河原駅周辺まちづくり推進業務委託（その2）	東京都府中市	当地区では、分倍河原駅駅舎改良及び周辺基盤整備等に向けて、府中市都市・地域交通戦略、協議会による提案書、分倍河原駅周辺まちづくり基本計画が策定された。これらを踏まえ、府中市地域まちづくり条例に基づくまちづくり誘導計画の検討支援（基礎資料整理、アンケート調査等）、まちづくり協議会や地区計画等検討会の開催支援、まちづくりニュースの発行、市街地整備手法の検討等を行った。
2016	三鷹駅南口中央通り東地区都市計画検討業務（その1）	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	当地区は、三鷹市の再開発基本計画に基づき、駅前中心市街地のまちづくりに取り組んできた。本業務は、まちの将来像「回遊性とにぎわいの創出」を実現するため、先導的な重点事業である中央通り買物空間整備事業と三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の区域における街並み誘導型地区計画の導入や、三鷹駅南口中央通り東地区における高度利用地区等の都市計画等に関する検討、関係資料の作成を行い、市との協議の支援を行った。

2017	三鷹駅南口中央通り東地区都市計画検討業務（その2）	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	当地区は、三鷹市の再開発基本計画に基づき、駅前中心市街地のまちづくりに取り組んできた。本業務は、まちの将来像「回遊性とにぎわいの創出」を実現するため、先導的な重点事業である中央通り買物空間整備事業と三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業に関連し、市街地再開発事業や街並み誘導型地区計画、高度利用地区等の都市計画の手続きの着手に向けて、より迅速な実現が期待できる事業区域や整備内容、地区計画の内容等について検討した。
2019	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その1）	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	都市再生機構は、地元地権者からの要請に基づき、初動期のまちづくり検討段階におけるコーディネートを実施している。本業務では、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区における、地区の現況等の模型の制作、地元まちづくり勉強会の支援、及びまちづくり案（素案）の検討を行った。また、上記とは異なる一定の区域においては、都市開発諸制度を活用したまちづくりスキーム、及び将来イメージの検討を行った。
2020	東京都内ターミナル駅周辺地区におけるまちづくり検討補助業務（その2）	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	都市再生機構は、地元地権者からの要請に基づき、初動期のまちづくり検討段階におけるコーディネートを実施している。本業務では、過年度に引き続き、新宿駅西口周辺の中小規模の建物が立ち並んでいる街区を対象とし、地元まちづくり勉強会の支援を行った。また、当街区に隣接したエリア一体における、街区再編スキームや公園と周辺道路を一体的に利活用したエリア再生ビジョンのイメージ検討等を行った。
2020	新橋・虎ノ門地区におけるまちづくり推進方策検討業務	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	新橋・虎ノ門地区では、港区が策定したガイドラインにおいて、「地区内の多様な個性を持つ各エリアが補完、連携することで、イノベーションが生まれ続けるビジネス交流拠点の形成」を目標としている。本業務では、高度利用型地区計画等、及び交通規制や荷捌き車両のあり方の見直しによる建替え誘導とまちなかウォークアブル空間づくりの推進。また、街並み誘導型地区計画による個別建替え促進・界隈性の継承と防災性の向上など都市計画スキームの検討を支援した。
2020	中野駅周辺まちづくり計画検討支援等業務	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部	中野駅周辺地区では、令和8年度に中野駅西側南北通路・橋上駅舎が中野四丁目側に完成し、新たな駅前広場や拠点施設が整備予定であり、周辺環境が大きく変化していくことが予測されている。本業務では、①中野区二丁目地区において、ファミリーロード沿道（B地区）周辺の地区計画策定に向けた検討支援等、②中野三丁目地区において、再開発などの事業手法の検討支援等、③中野五丁目地区において、まちづくり基本方針の策定に向けた対象区域や手法の検討支援等を行った。
2016	平成28年度京急川崎駅周辺地区権利者勉強会業務委託	神奈川県川崎市	川崎市はこれまでの密集事業区域を大幅に拡大し、小田周辺地区（91.7ha）及び幸町周辺地区（36.0ha）にて、防火規制の強化と老朽住宅の除却・建替えへの助成事業の拡充を行った。これにあたり、具体的施策をまとめた改善計画を作成したほか、現地調査・登記簿調査等による最新の建物データに基づく不燃領域率等評価指標の算定、延焼シミュレーションによる施策実施効果の検証、広報誌・事業パンフの作成、説明会の実施支援等を行った。
2016	谷塚駅西口地区まちづくり検討業務委託（その3）	埼玉県草加市	平成27年度、権利者協議会において地区の将来像やまちづくりの整備手法等について検討し、作成した「谷塚駅西口地区まちづくり構想（中間まとめ）」に関して、アンケートを実施し地区住民及び地権者の意向を調査した。その結果を踏まえ、権利者協議会でまちづくり構想について再度検討し、とりまとめを行った。また、谷塚駅西口駅前広場の暫定整備のあり方について、諸条件や施設配置等について整理を行った。
2017	谷塚駅西口地区まちづくり基本計画検討業務委託	日本測地設計	谷塚駅西口地区では、平成27年度より権利者協議会において、地区の将来像やまちづくりの整備手法等について検討を進め、平成29年5月に「谷塚駅西口地区まちづくり構想」を策定している。そこで今年度は、これを踏まえた市の計画案となる「谷塚駅西口地区まちづくり基本計画」の策定にあたり、現況・課題の整理をすともにも、地元案を踏まえたまちづくり基本計画（案）の検討を行った。

◆中心市街地再生・エリアマネジメント関連

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	池袋駅東口グリーン大通りエリアマネジメント支援業務（その3）	東京都豊島区	池袋駅東口グリーン大通りを活用したエリアマネジメントの検討支援の3年目。グリーン大通りは、平成26年と平成27年のオープンカフェ社会実験の実績を経て、平成28年4月に国家戦略特区区域計画（道路占用許可の特例）が認定されている。本業務では、グリーン大通りエリアマネジメント協議会が持続性をもって活動できるよう、グリーン大通りの活用によるエリアマネジメントの事業化検証や担い手支援、及び路上活用イベントのあり方の検討支援を行った。
2017	池袋駅東口グリーン大通りエリアマネジメント支援業務（その4）	東京都豊島区	池袋駅東口グリーン大通りを活用したエリアマネジメントの検討支援の4年目。本業務では、グリーン大通りエリアマネジメント協議会が持続性をもって活動できるよう、グリーン大通りの活用による屋外広告物事業などの収益事業、及び社会貢献事業の事業化検証を行った。また、路上活用イベント時の効果検証を行い、イベントマネジメント事業の可能性検証も行った。その他、区内他エリアにおけるエリアマネジメントの検討支援として、池袋西口公園を核とした公園改修後におけるエリアマネジメントのあり方について検討支援を行った。
2017	調布駅前広場多目的広場等の利活用に関する検討委託（その1）	東京都調布市	調布駅では、京王線連続立体交差事業による鉄道の地下化を受け、駅前広場及び鉄道敷跡地の整備を進めている。中心市街地のにぎわい創出に向け、これらの利活用が求められる一方、道路区域編入による利活用に対する自由度の低下などが課題となっている。そこで、本業務では、調布駅前広場等の利活用にあたる、道路占用の特例措置の活用等の利活用手法の検討をするとともに、長期的に運営していくための担い手のあり方検討を行った。
2018	調布駅前広場多目的広場等の利活用に関する検討委託（その2）	東京都調布市	京王線連続立体交差事業による鉄道の地下化を受け、南北に分かれていた駅前広場を一体となって再整備を進めている調布駅前広場等では、中心市街地のにぎわい創出に向けた利活用が求められる一方、新たに道路区域に編入されることで利活用の自由度が低下する等の課題がある。そこで、本業務では、過年度に引き続き、調布駅前広場等の利活用にあたり、道路占用の特例措置の活用等の利活用手法の検討をするとともに、長期的に運営していくための担い手のあり方検討を行った。
2016	町田市中心市街地回遊性向上検討業務委託	東京都町田市	町田市中心市街地まちづくり計画（2016年7月策定）などにに基づき、本業務では、町田駅周辺エリアの回遊性向上に向けた実証実験（通称、ちびヒロ）の企画、実施、効果検証の各種支援を行った。また、当企画においては、町田市中心市街地活性化協議会を中心とした関係団体等とのワークショップの開催支援を行った。その他、町田駅周辺エリアにおける壁面後退部分や公道の恒常的な利活用に向けた制度検討などを支援した。

◆郊外部・中山間部関連

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2019	国道246号バイパス（厚木秦野道路）周辺土地利用検討事業支援委託業務（その1）	一市三町広域行政推進協議会 (神奈川県秦野市、中井町、大井町、松田町)	国道246号バイパス沿線の秦野市、中井町、大井町、松田町で構成する一市三町広域行政推進協議会では、新東名高速道路の全線開通まで4年を切り、国道246号バイパスのさらなる整備促進、及び地域活性化等を図る観点から、バイパスの整備後を見据え、秦野中井IC以西の区間における事業予定地周辺の広域道路網のあり方、及び土地利用の可能性について検討を行っている。本業務では、上記協議会で活用する資料作成支援等を行った。
2020	国道246号バイパス（厚木秦野道路）周辺土地利用検討事業支援委託業務（その2）	一市三町広域行政推進協議会 (神奈川県秦野市、中井町、大井町、松田町)	国道246号バイパス沿線の秦野市、中井町、大井町、松田町で構成する一市三町広域行政推進協議会では、令和5年度に新東名高速道路の全線開通が予定されている中、国道246号バイパスのさらなる整備促進、及び地域活性化等を図る観点から、バイパスの整備後を見据え、秦野中井IC以西の区間における事業予定地周辺の広域道路網のあり方、及び土地利用の可能性について検討を行っている。本業務では、上記協議会で活用する資料作成支援等を行った。
2019	表丹沢魅力づくり構想策定等支援委託業務（その1）	神奈川県秦野市	秦野市では、令和5年に全線開通が予定される新東名高速道路や早期全線事業化が望まれる国道246号バイパスによる地域活性化が期待されている。本業務は、現況調査や先進事例調査等を踏まえ、交流人口増加や消費拡大等につながる表丹沢魅力づくり構想策定に向けた検討及び旧日本たばこ産業安全研究所における土地利活用の検討を行った。また、国道246号バイパスにおける新たな土地利用方針策定に向けた課題整理等を行った。
2020	表丹沢魅力づくり構想策定等支援委託業務（その2）	神奈川県秦野市	秦野市では、令和5年に全線開通が予定される新東名高速道路や早期全線事業化が望まれる国道246号バイパスによる地域活性化が期待されている。本業務では、昨年度実施した現況調査等を踏まえ「表丹沢魅力づくり構想」をとりまとめ、構想内容を市民向けにわかりやすくまとめたコンセプトブックや構想マップを作成した。また、秦野丹沢SA周辺エリアの土地利用の可能性検討、及び渋沢丘陵の新たな土地利用方針の検討を行った。

## ②再開発・共同建替事業等の計画・事業コーディネート

### (再開発事業・密集事業・住市総事業等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その7)	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の13年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動の支援を行った。また、当該事業の普及啓発活動として、前年度に引き続き、事業用地にて「東池袋4・5丁目地区81まちづくりフェスタ! 2016」を開催(企画・運営)した。その他、当該道路整備に伴う沿道まちづくりの検討として、対象街区における宅地造成の検討や公園予定地の整備イメージの検討を行った。
2017	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その8)	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の14年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動の支援を行った。また、当該事業の普及啓発活動として、前年度に引き続き、事業用地にて「東池袋4・5丁目地区 81まちづくりフェスタ! 2017」を開催(企画・運営)した。その他、当該道路整備に伴う沿道まちづくりの検討として、対象街区における高低差処理に関する検討や公園予定地の整備イメージ(パース)、維持管理の検討を行った。
2018	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その9)	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の15年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、当該事業の普及啓発活動として、事業用地にて「東池袋4・5丁目地区81まちづくりフェスタ! 2018」を開催(企画・運営)した。当フェスタは8回目の開催となる。
2019	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その10)	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の16年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。また、当該事業の普及啓発活動として、事業用地にて「東池袋4・5丁目地区 81まちづくりフェスタ! 2019」を開催(企画・運営)した。当フェスタは9回目の開催となる。
2020	東池袋地区補助第81号線沿道まちづくり支援業務委託(その11)	東京都	豊島区東池袋4・5丁目地区を南北に貫く都市計画道路補助第81号線の整備に伴う沿道まちづくりを支援する業務の17年目。地元住民による「沿道まちづくり協議会」の活動支援や東京都等の主催による住民説明会の開催を支援した。説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、報告冊子を作成し、書面での開催とした。
2016	豊田駅南口周辺地区における共同化促進に関する検討支援業務(その2)	東京都都市づくり公社	平成25年度に継続して、豊田駅南での土地区画整理事業で、建て替えが必要となった共同住宅(民間マンション)に関して、等価交換方式による共同建替え事業の事業性の検討、それに基づく権利者説明会の開催支援、権利者の共同建替え検討のための権利者組織(協議会)設立支援などを実施した。

## ③地区計画制度等による建替え誘導計画

### (地区計画、再開発事業・密集事業・住市総事業等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	環状第4号線沿道富久地区・余丁町周辺地区まちづくり支援業務委託(その6)	東京都新宿区	余丁町・河田町地区及び富久地区の2地区では、環状第4号線の事業が進められており、地域住民の意向を取り入れたまちづくり方針の検討が必要とされている。余丁町・河田町地区では平成26年度から環状4号線沿道分科会を開催し、地区の将来像とそれを実現するためのまちづくりルールについて検討を行っている。今年度は、沿道分科会開催の周知、運営と新たなまちづくりルールの検討について支援を行った。
2017	環状第4号線沿道富久地区・余丁町周辺地区まちづくり支援業務委託(その7)	東京都新宿区	余丁町・河田町地区及び富久地区の2地区では、環状第4号線整備が事業中で、沿道の用途地域の変更・地区計画の検討を地元住民と勉強会方式で実施している。今年度は、たたき台案に関して地元住民の意向調査を実施したが、現在の住環境を保全したい意向と、幹線道路に見合う都市計画に変更すべきという意見に分かれ、地元の総意としての賛同が得られない結果となった。そのため、今後の幹線道路の供用開始など環境変化の動向を踏まえ、対応していくこととなった。
2020	環状4号線沿道富久地区まちづくり支援業務委託	東京都新宿区	当地区は環状第4号線の整備により住環境の急激な変化等が予測されるため、新宿区は「富久地区まちづくり協議会」を設置し、平成27年度まで地区のまちづくりについて検討してきた。本業務では、環状4号線の用地買収や地元における再開発準備組合の設立など、周辺のまちづくりの動向を受けて再開したまちづくり協議会の運営支援、ニュースの発行、地区の現状や将来像についての地元意向を把握するアンケート調査等を行った。

2016	赤城周辺地区まちづくり支援業務委託（その6）	東京都新宿区	平成28年4月に都市計画決定した「赤城周辺地区地区計画」について、地区全体の道路ネットワークを構築を目的に、第2段階のまちづくりとして、地区を南北につなぐ路線における地区計画の検討を行った。地区計画の検討にあたっての基礎調査、ポリュームプラン検討及び沿道権利者への意向調査を行った。また、まちづくりの会の運営支援及び地元周知のためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2017	赤城周辺地区まちづくり支援業務委託（その7）	東京都新宿区	赤城周辺地区では、地区全体の道路ネットワークを構築を目的に、平成28年度より第2段階のまちづくりとして、地区を南北につなぐ路線における地区計画の検討を行っている。今年度は、区域内の権利者等へのアンケート調査やポリュームプラン検討を行い地区計画素案を取りまとめ、赤城周辺地区地区計画変更案の素案説明会の開催支援を行った。また、まちづくりの会の運営支援及び地元周知のためのまちづくりニュースの作成支援を行った。
2018	赤城周辺地区まちづくり支援業務委託（その8）	東京都新宿区	赤城周辺地区では、地区全体の防災性の向上していくため、平成28年度より第2段階のまちづくりとして、地区の南北方向の路線について壁面の位置の制限等のルール検討を行ってきた。今年度は、地区整備計画拡大のため、都市計画変更手続きに関する必要な支援として、都市計画図書の作成及び説明会運営支援等を行った。また、平成30年12月21日の地区計画変更に伴い、パンフレット作成支援を行った。
2016	南榎地区（牛込台西北地区）まちづくり支援業務委託（その7）	東京都新宿区	防災性の向上を図ることが緊急の課題となっており、マンション建設の反対に伴う地区計画策定の住民要望がある南榎町及び周辺地区におけるまちづくり支援業務の7年目。平成27年に開催された地区計画（原案）説明会などに対する関係権利者等からの意向を踏まえ、地区計画の都市計画決定に向け、壁面の位置の制限に関する関係権利者への合意形成支援（意向調査や交通量調査）などを行った。
2017	南榎地区（牛込台西北地区）まちづくり支援業務委託（その8）	東京都新宿区	防災性の向上を図ることが緊急の課題となっており、マンション建設の反対に伴う地区計画策定の住民要望がある南榎町及び周辺地区におけるまちづくり支援業務の8年目。過年度の地元意向を踏まえて作成した「地区計画原案の修正案」についてアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、地区計画の説明会等、都市計画手続きの支援を行った。なお、平成30年3月23日に「牛込台西北地区地区計画」として地区計画が策定された。
2018	南榎地区（牛込台西北地区）まちづくり支援業務委託（その9）	東京都新宿区	防災性の向上を図ることが緊急の課題となっており、マンション建設の反対に伴う地区計画策定の住民要望がある南榎町及び周辺地区におけるまちづくり支援業務の9年目。本業務では、平成30年3月23日に「牛込台西北地区地区計画」として策定された地区計画のパンフレットの原稿作成、及び当地区計画策定や新たな防火規制の区域指定などを周知するためのまちづくりニュースの作成・配布を支援した。
2016	玉川上水・放射第5号線周辺地区まちづくり計画案作成等支援業務（その5）	東京都杉並区	平成28年度は、都市計画に関する計画案の策定支援を行うとともに、住民説明会（地区計画等（原案の案）の説明会、原案の説明会）及びオープンハウス・相談会による住民意見聴取やまちづくりイベントの開催の運営支援、まちづくりだより等の地域への周知を行った。また、玉川上水・放射5号線周辺地区地区計画の決定にあたって、これまでのまちづくりの経緯や検討内容について整理し「まちづくりの記録」としてとりまとめた。
2016	補助52号線沿道地区地区計画等検討業務（その3）	東京都世田谷区	補助52号線（環状七号線～補助128号線の交差点、都・木密地域不燃化10年プロジェクトの特定整備路線を含む）における業務の3年目。沿道20mにおける用途地域変更・地区計画導入に関する関係機関協議資料の作成、沿道懇談会の開催支援、沿道街づくりニュースの発行のほか、当該区域に重複して策定されている2つの地区計画及び3つの地区街づくり計画の変更に関する検討等を行った。
2017	補助52号線沿道地区地区計画等検討業務（その4）	東京都世田谷区	補助52号線（環状七号線～補助128号線の交差点、都・木密地域不燃化10年プロジェクトの特定整備路線を含む）における業務の4年目。用途地域変更及び地区計画等策定・変更に係る都市計画決定等に関する図書の作成、説明会の開催支援、都市計画に関するお知らせ（ニュース）の発行・配布のほか、策定または変更した各地区計画・地区街づくり計画のパンフレットの作成等を行った。
2019	補助54号線沿道上祖師谷地区地区計画等検討策定支援業務委託（その1）	東京都世田谷区	当地区は世田谷区北西部に位置する都市計画道路補助54号線（千歳台6丁目～上祖師谷4丁目）の沿道及び周辺を含む区域である。地区の大部分は第一種低層住居専用地域で、都市計画道路整備による土地利用の変化が想定されるとともに、並行する都道118号線の渋滞緩和が期待される。業務では、地区計画・地区街づくり計画（たたき台）の作成、意見交換会の運営補助、ニュース発行支援、模型の作成等を行った。
2020	補助54号線沿道上祖師谷地区地区計画等検討策定支援業務委託（その2）	東京都世田谷区	当地区は世田谷区北西部に位置する都市計画道路補助54号線（千歳台6丁目～上祖師谷4丁目）の沿道及び周辺を含む区域である。地区の大部分は第一種低層住居専用地域で、道路整備による土地利用の変化が想定されるとともに、並行する都道118号線の渋滞緩和が期待される。業務では、地区計画・地区街づくり計画変更に関連する図書（素案）の作成、意見交換・相談会の運営補助、ニュース発行支援、権利関係の再整理等を行った。

2018	保谷駅周辺地区まちづくり推進業務支援委託（その1）	東京都練馬区	当地区では、まちづくり協議会からの提言を受け、平成30年に練馬区が「保谷駅周辺地区における今後のまちづくりの方針」を策定した。本業務では当方針の実現に向けて、第四次事業化計画(平成28年3月)において優先整備路線に選定された補助156号線沿道でのまちづくり検討組織の設立準備および重点地区まちづくり計画を検討する区域の検討、都道233号線沿道の街並みルールの策定支援、農の風景育成地区への指定支援を行った。
2019	保谷駅周辺地区まちづくり推進業務支援委託（その2）	東京都練馬区	昨年度に引き続き、西武池袋線保谷駅近くの①都市計画道路補助156号線沿道周辺地区、及び同駅前の②都道233号線沿道地区におけるまちづくり検討支援を行った。①では協議会運営支援、広報紙の発行、沿道の用途地域変更及び地区計画作成に向けた検討等を実施。②では沿道建物の壁面後退等を含む商店会による「まちづくり宣言」のとりまとめ支援、まちづくり宣言を周知するための案内看板の制作を行った。
2020	補助156号線沿道周辺地区まちづくり推進業務支援委託	東京都練馬区	西武池袋線保谷駅近くの都市計画道路補助156号線沿道周辺地区におけるまちづくり検討支援の3年目。協議会運営支援、広報紙の発行、区条例に基づく重点地区まちづくり策定に向けた検討等を実施。協議会ではまちづくり提言書の中間まとめを作成した。作成にあたりアンケート調査を実施し、まちの将来像、まちづくりの方向性について意見収集を行った。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、協議会は一部書面開催となった。
2016	若木周辺地区地区計画策定等調査委託（その5）	東京都板橋区	板橋区若木周辺地区は、消防活動困難区域が広がるなど、防災上の課題を残す地区である。本調査では、若木周辺地区の北側に位置する若木二・三丁目地区において地区計画の策定に向けて、地区計画検討部会の設立、アンケート調査、素案の作成を行った。あわせて若木周辺地区の中央部を南北に走る環状八号線沿道の用途地域の見直しに向けて、モデルスタディ及び意向調査を実施した。
2017	若木周辺地区地区計画策定等調査委託（その6）	東京都板橋区	板橋区若木周辺地区は、環状八号線周辺に位置し、消防活動困難区域が広がるなど、防災上の課題を残す地区である。本調査では本地区北側の若木二・三丁目地区において、地元組織の検討支援、素案に関する意向調査及び説明会の開催支援、原案等の都市計画決定手続きの支援を行った。また、南側の若木一・二丁目地区において、主要生活道路沿道の壁面後退に関する合意形成が進まないことから、素案変更案の検討、変更案に関する意向調査の実施を支援した。
2016	ゴールデン街地区まちづくり支援業務委託	東京都新宿区	当地区は、木造の飲食店舗等が立ち並ぶ昭和の歴史や雰囲気が残る魅力ある飲食店街として、国内外から注目されているが、地区内は狭小な敷地に木造建築物が密集し、狭あい道路や無接道敷地が存在するため、建替えが進まず、地区の防災性向上が課題となっている。本業務では、地区の現況と課題の把握を行い、地元検討組織を立ち上げ、まちづくりの将来像を共有・実現するためのまちづくりルール案の検討を行った。
2017	歌舞伎町地区まちづくり支援業務委託（その1）	東京都新宿区	エンターテインメントシティ歌舞伎町の実現などを目指している歌舞伎町地区において、昨年度に続き新宿ゴールデン街の防災性向上等を目的としたまちづくり支援、及び本年度より大規模開発等を契機としたシネシティ広場周辺地区における地区計画の見直し支援や歌舞伎町一丁目一番街地区におけるおりのルールの検討支援を行った。なお、いずれの支援においても、各まちづくり協議会の運営支援や情報発信支援、まちづくりルールの策定支援などを行った。
2018	歌舞伎町地区まちづくり支援業務委託（その2）	東京都新宿区	エンターテインメントシティ歌舞伎町の実現などを目指している歌舞伎町地区において、新宿ゴールデン街の防災性向上等を目的としたまちづくり支援、シネシティ広場周辺地区における地区計画の見直し支援、及び歌舞伎町一丁目一番街地区におけるおりのルールの検討支援を行った。新宿ゴールデン街地区、及び歌舞伎町一丁目一番街地区においては、まちづくり協議会の運営支援などを、シネシティ広場については、平成30年6月21日に地区計画変更された「歌舞伎町シネシティ広場周辺地区地区計画」のパンフレット原稿作成などを行った。
2019	歌舞伎町地区まちづくり支援業務委託（その3）	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、風情を守り、防災性を向上したまちの実現が可能となる建替え手法の検討や、不燃化改修についての検討を行った。建替え手法については、各手法を適用する際の制度の整理や合意形成等の検討を、不燃化改修については、チェックリスト(案)の作成を行った。
2020	歌舞伎町地区まちづくり支援業務委託（その4）	東京都新宿区	新宿ゴールデン街地区において、平成30年7月に策定された「新宿ゴールデン街まちの将来像」に基づき、風情を守り、防災性を向上したまちの実現が可能となる建替え手法の検討や、不燃化改修についての検討を行った。建替え手法については、各手法を適用する際の課題の整理や基準の検討を、不燃化改修については、地元の自主ルールとして「火災予防ルール」の検討を行い、令和2年11月に策定された。
2016	(仮称) 岩戸北周辺地区計画検討業務委託（その1）	東京都狛江市	本地区は、小田急電鉄小田原線喜多見駅から至近の位置にあり、地区中央に大規模研究施設が立地し、その周辺には低層の落ち着いた敷地のある戸建住宅地が広がっている地区であるが、大規模研究施設の分譲マンションへの土地利用転換や都市計画道路に事業化が進みつつあり、これらの動きを周辺の低層住宅地との調和や駅周辺の賑わいづくりなど、まちの将来像を見据えた良好な土地利用に誘導するため、市と地区住民・地権者による地区計画等の策定に向けた取組を支援した。

2017	(仮称)岩戸北周辺地区計画検討業務委託(その2)	東京都狛江市	都市計画道路の整備の進捗や大規模研究施設の敷地の切り売りによる分譲マンションへの土地利用転換の動向を踏まえて、周辺の低層住宅地との調和や駅周辺の賑わいづくりなど、まちの将来像を見据えた土地利用に誘導するため、第一段階の地区計画の策定及び関係する地域地区の変更を支援した(平成30年3月30日に都市計画決定)。
2018	岩戸北二丁目周辺地区地区計画変更等業務委託(その1)	東京都狛江市	岩戸北二丁目では、平成30年3月に都市計画道路の整備や大規模研究施設の敷地の土地利用転換の動向を踏まえ、中高層住宅地区を中心とした地区計画を策定した。今年度は、これまでの経緯を踏まえ、地区内の都市計画道路の整備を見据えた低層住宅地区におけるまちづくりルールや地区整備計画の検討するための地元懇談会の運営支援をするとともに、都市計画道路に事業化にあたっての地域地区等の見直しについての検討を行った。
2018	岩戸北二丁目周辺地区地区計画変更等業務委託(その2)	東京都狛江市	岩戸北二丁目では、平成30年3月に都市計画道路の整備や大規模研究施設の敷地の土地利用転換の動向を踏まえ、中高層住宅地区を中心とした地区計画を策定し、その後、地区内の都市計画道路の整備を見据えた低層住宅地区における地区整備計画を検討するための地元懇談会の運営支援、都市計画道路に事業化にあたっての地域地区等の見直しについての検討を行ってきた。今年度は、これまでの経緯を踏まえ、低層住宅地区の地区整備計画案及び既存の地区整備計画変更案の検討を行った。
2018	都市計画道路路線沿道用途地域変更支援業務委託	東京都狛江市	調布都市計画道路3・4・16号線(一中通り)及び調布都市計画道路3・4・4号線の沿道用途地域について、都市計画マスタープランの土地利用構想等の実現に向けて、周辺地区との整合を図りつつ、用途地域等の変更のあり方を検討を行った。また調布都市計画道路3・4・16号線については、都市計画変更図書の作成等、都市計画変更に必要な手続きに関する支援を行った。
2020	和泉本町四丁目周辺地区地区計画変更等業務委託	東京都狛江市	当地区は、東京慈恵医科大学附属第三病院が立地し、地域の医療・福祉に貢献している地区であり、現在建替えが計画されている。本業務では、平成26年度に狛江市、調布市の両市が定めた「和泉本町四丁目周辺地区地区計画」及び「国領町8丁目周辺地区地区計画」の地区計画変更のために、地区の現況・課題整理、地区施設の検討、都市計画変更図書の検討・作成、住民説明会に係る資料作成、関係団体との協議支援を行った。

#### ④市街地開発の計画・事業コーディネート

##### (跡地開発・周辺まちづくり計画、事業調整、住市総事業等)

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2016	府中基地跡地留保地利用計画素案作成支援委託	東京都府中市	旧米軍基地である府中基地跡地留保地(約15.5ha)は、市が平成20年に利用計画を策定したが、主たる用途であった国立医薬品食品衛生研究所等の建設が中止されたため、改めて利用計画を策定する必要がある。本委託は策定の前段として、土地利用の可能性を検討するための条件整理や民間事業者ヒアリング、民間機能導入の事例収集等を行い、それらを踏まえたゾーニングを示し、市民等から意見を聴くための資料となる素案作成の支援を行った。

#### ⑤公共施設等の計画・事業コーディネート

##### ◆公共住宅団地の再生・建替え事業

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2018	新田地区区営住宅建替基本計画検討業務委託	東京都足立区	足立区区営住宅等長寿命化計画に基づき、新田二丁目アパート及び新田三丁目アパート(3棟、58戸)の集約建替えの実施に向けて、団地の居住者構成を踏まえた住戸構成等の計画条件の精査等を行い、新田地区の建替基本構想案の検討・作成を行った。あわせて、足立区公共施設等総合管理計画を踏まえ、建替団地の跡地活用(売却、貸付など)の可能性、及び跡地活用を含めた建替事業に係る財政収支等を検証した。

## 4. 住民まちづくり支援・まちづくり研究活動

### ①住民等のまちづくり支援・人材育成

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2017	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その1）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は白金5・6丁目をモデル地区とし、地元町会・商店会の推薦及び一般公募による参加者約30名と専門家等による全4回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2018	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その2）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は白金台4丁目をモデル地区とし、地元町会の推薦及び一般公募による参加者約30名と専門家等による全4回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2019	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その3）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は芝浦・海岸地区をモデル地区とし、地元町会・自治会の推薦及び一般公募による参加者約15名と専門家等による全3回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2020	港区復興まちづくり模擬訓練支援業務委託（その4）	東京都港区	港区は震災復興マニュアルを策定して職員の対応を明確にしながら、地域住民が主体となって迅速かつ円滑に都市復興（まちの復興）を進めることができるよう、事前対策としての震災復興まちづくり模擬訓練を実施してきた。今年度は芝浦・海岸地区をモデル地区とし、地元町会・自治会の推薦及び一般公募による参加者約15名と専門家等による全3回にわたる訓練の企画、実施を支援した。
2019	岡村中部地区防災マップ作成のための地図作成業務委託	神奈川県横浜市	岡村中部自治会地域まちづくり推進委員会（磯子区岡村2丁目及び3丁目）による防災マップの作成にあたり、推進委員会における議論を踏まえ、横浜市が所管するGIS地図作成ツール「よこはまっぷ」を用いた基礎データの入力および防災マップのレイアウト案の作成を行った。 また、地域で継続的な更新作業ができるよう、「よこはまっぷ」の操作説明等、「防災マップ作成マニュアル」の作成を行った。
2019	地区防災計画作成研修会企画運営業務委託（その1）	埼玉県八潮市	「地区防災計画制度」は、平成25年の災害対策基本法の改正に基づいて創設された、地区居住者等が行う自発的な防災活動に関する計画である。本業務では、自主防災組織に対して地域の実情にあった実効性の高い地区防災計画の策定に向けた意識の向上を図ることを目的とし、別業務で行ったモデル地区での計画策定や作成した手引き、リーフレットを活用した研修会の企画を行った。（開催は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応のため翌年度に延期）
2020	地区防災計画作成研修会企画運営業務委託（その2）	埼玉県八潮市	「地区防災計画制度」は、平成25年の災害対策基本法の改正に基づいて創設された、地区居住者等が行う自発的な防災活動に関する計画である。本業務では、自主防災組織に対して地域の実情にあった実効性の高い地区防災計画の策定に向けた意識の向上を図ることを目的とし、昨年度に作成した手引きやリーフレットを活用した研修会の企画及び実施にあたってのパネラーのコーディネート、モデル地区の報告の作成支援、パネルディスカッションの進行等の運営の支援等を行った。

### ②まちづくり制度手法等の調査・研究

#### ◆都市防災関連調査・研究

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	新たな危険密集市街地（仮）の抽出に関する調査検討等業務委託	神奈川県横浜市	横浜市では、国から示された評価指標（延焼危険性・避難困難性）に基づき「新たな危険密集市街地（仮）」の抽出作業を行ってきた。本業務では、新たな危険密集市街地の最終的な抽出、及び基礎データ（道路種別・幅員、高低差、未接道建物把握等）の整理、抽出された地区の危険性解消のための具体的な手法・施策の検討、過去の経緯等を踏まえて引き続き対策を講ずべき地区の選定指標の検討を行った。

◆道路・交通関連調査・研究

年度	受託業務件名	受託先	実施業務の概要
2020	狭あい公道拡幅整備 基礎事業業務委託 (共同)	埼玉県 川口市	本業務は、川口市内に多数存在する狭あい公道の解消を図るため、市内全域における公道かつ幅員4m未満の通路を対象に、建築基準法第42条第2項への再判定に向けた再判定候補路線の抽出と、再判定用資料の作成、及び新たに後退義務が生じる敷地の後退状況調査を行った。併せて、「道路調査書」の電子化に合わせた「道路調書」の作成支援、狭あい道路の拡幅整備促進に向けた条例による狭あい道路整備手法の検討を行った。